



2020年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年1月15日

上場会社名 株式会社 ブロンコピリー

上場取引所 東 名

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-856-4129

定時株主総会開催予定日 2021年3月18日

配当支払開始予定日

2021年2月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	17,272	22.6	162	93.2	250	89.8	588	
2019年12月期	22,324	0.5	2,395	7.8	2,458	7.9	1,544	13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	39.01		3.4	1.1	0.9
2019年12月期	102.46	102.31	8.9	12.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(注)2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	24,495	17,226	70.1	1,138.07
2019年12月期	21,041	17,976	85.2	1,188.88

(参考) 自己資本 2020年12月期 17,159百万円 2019年12月期 17,926百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	57	351	4,758	10,470
2019年12月期	2,420	1,837	371	6,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		12.00		12.00	24.00	361	23.4	2.1
2020年12月期		0.00		10.00	10.00	150		0.9
2021年12月期(予想)								

(注)2021年12月期の業績予想を未定とすることから、配当予想額につきましても未定とします。

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

2021年1月に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の2回目の発令による飲食店の営業時間短縮要請だけでなく、不要不急の外出自粛等の要請による消費者マインドと行動の変化を含めて、適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。

今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

なお、2021年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)等の早期適用を予定しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	15,079,000 株	2019年12月期	15,079,000 株
期末自己株式数	2020年12月期	1,011 株	2019年12月期	929 株
期中平均株式数	2020年12月期	15,078,055 株	2019年12月期	15,075,311 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、感染防止のための緊急事態宣言の発令や各自治体からの要請により、経済活動が停滞する状態となり、個人消費や雇用に大きな影響を与えております。一時的な持ち直しの動きがあったものの、11月以降に感染再拡大がみられるなど厳しい状況が続いております。

外食業界におきましても、政府や各自治体の要請に応じた臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされて、緊急事態宣言後には消費者の自粛疲れの反動による行動やGoToEatキャンペーンで一時的に回復基調がみられたものの、感染者数拡大に伴い求められる営業時間短縮要請により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況下、当社はおお客様の安全・安心を第一に新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、ご馳走を提供するステーキ専門店として、お客様との絆(つながり)の強化にフォーカスを当てて、お客様に再来店していただける取り組みを継続的に行いました。

コロナ禍で制限されるお客様の消費行動を考慮し、5月に全店舗テイクアウトメニューを導入し、感染状況が落ち着き、お客様が動き始めた6月には最大30%オフでお食事を楽しんでいただける半年間という長めの有効期間の割引クーポンを1か月間配布する「ありがとうキャンペーン」を実施いたしました。

さらに7月からは外出自粛で食べられなかったレストランの美味しいステーキをお客様にお求めやすくするために自社の仕入れ・商品開発力を最大限に活かし、特別価格で提供する「ステーキ祭り」を企画しました。特別価格の対象メニューを3度変更しながら10月半ばまで開催、加えて11月中旬からはGoToEatキャンペーンにも対応するなど、集客企画・再来店促進策を継続的に講じてまいりました。

また、安全面の対策としてお客様からの根強い人気のサラダバーに、「スニーズガード(飛沫感染防止カバー)」及び消毒用アルコールの設置、さらにお客様にはポリ手袋着用でご利用いただけるように感染対策を行ってまいりました。そうした感染対策を施した中で旅行気分を楽しんでいただける「ご当地フェア(6月:沖縄、11月:北海道)」を開催いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策のための行政の要請に応じた休業や営業時間短縮、従業員のマスク着用と健康管理の徹底、感染防止のための消毒液の設置等の安全対策に取り組む一方、従業員の雇用維持に努めながら役員報酬減額・固定費削減など販管費の抑制を図り、店舗では営業状況の変化に応じた勤務スケジュールの作成や食材発注を行い、生産性の向上と廃棄ロスの減少に取り組みました。

出店計画を年間通して凍結し、不採算店等6店舗を閉鎖、期末店舗数を128店舗としましたが、集客力の向上のために11月には自社アプリ内にポイントサービス「ブロンコマイスタークラブ」をスタートし、再来店策をさらに強化いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高172億72百万円(前年同期比22.6%減)、営業利益1億62百万円(同93.2%減)、経常利益2億50百万円(同89.8%減)となりました。コロナ禍においても経常利益は黒字であったものの、店舗の休業による店舗休止損失及び減損損失等の結果、当期純損失は5億88百万円(前年同期当期純利益15億44百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は244億95百万円(前事業年度末210億41百万円)となり34億53百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が新型コロナウイルス感染症の長期化に備え50億円の資金を借入れたことにより43億61百万円増加した一方、有形固定資産が減損損失及び減価償却費の計上等により9億81百万円減少したこと等によります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は72億69百万円(前事業年度末30億65百万円)となり42億3百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が新型コロナウイルス感染症の長期化に備え50億円増加した一方、未払法人税等が3億86百万円及び未払消費税等が1億76百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は172億26百万円(前事業年度末179億76百万円)となり7億50百万円減少し、自己資本比率は70.1%(前事業年度末85.2%)となりました。その主な要因は、当期純損失の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が7億69百万円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、104億70百万円(前事業年度末61億21百万円)となり43億49百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は57百万円(前年同期は24億20百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純損失を4億13百万円計上及び法人税等の支払額が7億29百万円あった一方、減価償却費を8億20百万円及び減損損失を5億8百万円計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億51百万円(前年同期比80.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億96百万円及び無形固定資産の取得による支出が59百万円あった一方、差入保証金の回収による収入が51百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は47億58百万円(前年同期は3億71百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が50億円あった一方、配当金の支払額が1億81百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	83.5	84.0	84.0	85.2	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	265.5	277.7	206.6	199.4	141.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5,660.8	6,608.3	6,963.6	5,126.0	—

(注) 1. 各指標はいずれも単体の財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。

5. 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年1月13日に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が1都3県から11都府県に地域が拡大されました。

緊急事態宣言の2回目の発令による飲食店の営業時間短縮要請だけでなく、不要不急の外出自粛等の要請による消費者マインドと行動の変化を含めて、適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。

今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

なお、2021年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)等の早期適用を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の充実、強化を図るため、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期の期末配当金につきましては1株につき10円とさせていただく予定であります。なお、中間配当金につきましては、新型コロナウイルスの影響により厳しい経営環境となったことから無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、2021年12月期の業績予想を未定とすることから配当予想につきましても未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,159,688	11,520,982
売掛金	347,286	483,480
商品及び製品	107,174	83,205
原材料及び貯蔵品	585,474	308,178
未収還付法人税等	-	341,264
前払費用	179,197	173,810
その他	42,227	44,202
流動資産合計	8,421,048	12,955,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,400,373	10,899,292
減価償却累計額	△4,696,987	△5,035,043
建物(純額)	6,703,385	5,864,248
構築物	1,495,857	1,452,845
減価償却累計額	△769,757	△813,844
構築物(純額)	726,100	639,001
機械及び装置	464,046	440,651
減価償却累計額	△310,257	△320,449
機械及び装置(純額)	153,788	120,202
車両運搬具	11,395	2,417
減価償却累計額	△10,113	△2,416
車両運搬具(純額)	1,282	0
工具、器具及び備品	2,423,943	2,258,620
減価償却累計額	△1,761,815	△1,747,367
工具、器具及び備品(純額)	662,128	511,253
土地	1,683,862	1,683,862
建設仮勘定	10,764	141,197
有形固定資産合計	9,941,312	8,959,765
無形固定資産		
借地権	107,412	98,482
商標権	1,330	1,182
ソフトウェア	34,912	33,266
その他	24,627	79,385
無形固定資産合計	168,284	212,317
投資その他の資産		
投資有価証券	113,658	105,266
出資金	40	40
長期前払費用	44,963	76,366
長期預金	1,000,000	1,000,000
差入保証金	1,077,743	1,022,918
繰延税金資産	230,262	115,183
その他	44,560	48,212
投資その他の資産合計	2,511,228	2,367,987
固定資産合計	12,620,825	11,540,070
資産合計	21,041,873	24,495,195

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,779	405,476
短期借入金	110,136	66,936
リース債務	16,950	16,950
未払金	882,095	818,046
未払費用	80,179	75,030
未払法人税等	440,530	53,585
未払消費税等	226,573	50,203
預り金	80,225	75,828
前受収益	17,644	17,515
賞与引当金	42,693	41,753
販売促進引当金	20,589	63,904
資産除去債務	2,499	6,887
その他	1,024	1,024
流動負債合計	2,457,922	1,693,143
固定負債		
長期借入金	-	5,000,000
リース債務	227,092	210,142
資産除去債務	367,008	352,728
その他	13,428	13,105
固定負債合計	607,529	5,575,975
負債合計	3,065,451	7,269,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,667	2,210,667
資本剰余金		
資本準備金	2,120,664	2,120,664
資本剰余金合計	2,120,664	2,120,664
利益剰余金		
利益準備金	58,887	58,887
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,930	8,993
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	12,513,720	11,745,577
利益剰余金合計	13,582,539	12,813,459
自己株式	△1,608	△1,801
株主資本合計	17,912,262	17,142,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,775	16,840
評価・換算差額等合計	13,775	16,840
新株予約権	50,384	66,246
純資産合計	17,976,421	17,226,076
負債純資産合計	21,041,873	24,495,195

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	22,324,319	17,272,890
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	113,183	107,174
当期製品製造原価	3,520,106	2,859,411
当期商品仕入高	2,693,557	2,002,455
合計	6,326,846	4,969,041
他勘定振替高	114,921	102,206
商品及び製品期末たな卸高	107,174	83,205
売上原価合計	6,104,751	4,783,629
売上総利益	16,219,568	12,489,261
販売費及び一般管理費	13,824,421	12,326,986
営業利益	2,395,147	162,274
営業外収益		
受取利息	3,982	4,760
受取配当金	1,791	2,668
受取賃貸料	20,788	28,134
受取保険金	6,172	3,323
協賛金収入	63,631	60,599
助成金収入	-	14,501
その他	5,699	9,270
営業外収益合計	102,065	123,257
営業外費用		
支払利息	472	6,271
賃貸費用	24,666	24,925
その他	13,383	3,611
営業外費用合計	38,521	34,808
経常利益	2,458,690	250,724
特別利益		
固定資産売却益	274	1,435
補助金収入	-	115,810
特別利益合計	274	117,246
特別損失		
減損損失	118,621	508,040
固定資産除売却損	6,363	8,836
投資有価証券評価損	8,096	12,809
店舗休止損失	-	251,944
特別損失合計	133,081	781,631
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,325,883	△413,660
法人税、住民税及び事業税	783,639	60,755
法人税等調整額	△2,394	113,727
法人税等合計	781,245	174,482
当期純利益又は当期純損失(△)	1,544,637	△588,143

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,199,210	2,109,210	2,109,210	58,887	11,208	1,000,000	11,329,582	12,399,678
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	11,456	11,453	11,453					
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,277		1,277	-
剰余金の配当							△361,776	△361,776
当期純利益又は当期純損失(△)							1,544,637	1,544,637
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	11,456	11,453	11,453	-	△1,277	-	1,184,138	1,182,861
当期末残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	9,930	1,000,000	12,513,720	13,582,539

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,444	16,706,654	△4,911	△4,911	60,163	16,761,907
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		22,909				22,909
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△361,776				△361,776
当期純利益又は当期純損失(△)		1,544,637				1,544,637
自己株式の取得	△163	△163				△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,686	18,686	△9,779	8,907
当期変動額合計	△163	1,205,607	18,686	18,686	△9,779	1,214,514
当期末残高	△1,608	17,912,262	13,775	13,775	50,384	17,976,421

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	9,930	1,000,000	12,513,720	13,582,539
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行 使)								
固定資産圧縮積立金の取崩					△936		936	-
剰余金の配当							△180,936	△180,936
当期純利益又は当期純損失 (△)							△588,143	△588,143
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△936	-	△768,143	△769,079
当期末残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	8,993	1,000,000	11,745,577	12,813,459

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,608	17,912,262	13,775	13,775	50,384	17,976,421
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行 使)		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△180,936				△180,936
当期純利益又は当期純損失 (△)		△588,143				△588,143
自己株式の取得	△192	△192				△192
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			3,065	3,065	15,862	18,927
当期変動額合計	△192	△769,272	3,065	3,065	15,862	△750,345
当期末残高	△1,801	17,142,989	16,840	16,840	66,246	17,226,076

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,325,883	△413,660
減価償却費	912,234	820,392
減損損失	118,621	508,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,035	△939
販売促進引当金の増減額(△は減少)	75	43,315
受取利息及び受取配当金	△5,774	△7,428
支払利息	472	6,271
固定資産除売却損益(△は益)	6,088	7,400
投資有価証券評価損益(△は益)	8,096	12,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,225	301,264
売上債権の増減額(△は増加)	△87,828	△136,194
長期前払費用の増減額(△は増加)	13,691	△31,403
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,640	△131,302
未払金の増減額(△は減少)	4,056	△86,145
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,234	△176,370
その他	52,427	△45,402
小計	3,318,448	670,647
利息及び配当金の受取額	5,774	7,428
利息の支払額	△475	△6,845
法人税等の支払額	△903,569	△729,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,420,177	△57,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,036,082	△12,083
有形固定資産の売却による収入	274	2,557
有形固定資産の取得による支出	△758,214	△296,477
有形固定資産の除却による支出	△880	△314
無形固定資産の取得による支出	△26,423	△59,194
資産除去債務の履行による支出	△10,536	△14,140
投資有価証券の取得による支出	△104	-
差入保証金の差入による支出	△12,403	△4,605
差入保証金の回収による収入	19,322	51,760
建設協力金の支払による支出	△36,000	△36,000
建設協力金の回収による収入	22,808	21,421
保険積立金の積立による支出	△3,651	△3,651
預り保証金の返還による支出	△350	△572
預り保証金の受入による収入	5,000	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,837,240	△351,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,000,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,984	△43,200
リース債務の返済による支出	△15,600	△16,950
自己株式の取得による支出	△163	△192
配当金の支払額	△362,274	△181,482
その他	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,046	4,758,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211,890	4,349,210
現金及び現金同等物の期首残高	5,909,366	6,121,257
現金及び現金同等物の期末残高	6,121,257	10,470,467

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、店舗の休業及び営業時間の短縮等により来客数が減少し、業績に大きな影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況であり、2020年12月期第2四半期の四半期報告書の(追加情報)において、2020年12月期第3四半期以降徐々に回復に向かうものと仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当事業年度以降も一定期間は残る、との仮定に変更し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,188.88円	1,138.07円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	102.46円	△39.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.31円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,976,421	17,226,076
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	50,384	66,246
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,926,037	17,159,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,078,071	15,077,989

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,544,637	△588,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	1,544,637	△588,143
普通株式の期中平均株式数(株)	15,075,311	15,078,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,663	—
(うち新株予約権(株))	(22,663)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。